

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 レーザーテック株式会社
コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 内山 秀

定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 045-478-7111

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	12,722	42.4	2,441	227.0	2,295	221.4	1,517	319.7
22年6月期	8,931	△3.6	746	—	714	—	361	—

(注) 包括利益 23年6月期 1,500百万円 (317.3%) 22年6月期 359百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	134.72	127.87	11.9	11.5	19.2
22年6月期	32.10	26.31	3.0	3.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 ー百万円 22年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	20,962	13,495	64.2	1,193.91
22年6月期	18,885	12,164	64.1	1,075.47

(参考) 自己資本 23年6月期 13,449百万円 22年6月期 12,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	3,314	△63	△578	4,334
22年6月期	2,483	△113	△2,213	1,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	168	46.7	1.4
23年6月期	—	0.00	—	41.00	41.00	461	30.4	3.6
24年6月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		30.3	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	9.5	450	82.9	400	182.2	250	241.6	22.19
通期	13,200	3.8	2,600	6.5	2,500	8.9	1,600	5.4	142.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年6月期	11,785,800 株	22年6月期	11,785,800 株
23年6月期	520,792 株	22年6月期	522,727 株
23年6月期	11,263,030 株	22年6月期	11,263,073 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	11,841	37.2	1,930	238.0	1,895	266.2	1,284	410.1
22年6月期	8,631	△3.4	570	—	517	—	251	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	114.03	108.24
22年6月期	22.35	17.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年6月期	19,939		12,777		63.8	1,130.17
22年6月期	17,987		11,660		64.5	1,030.74

(参考) 自己資本 23年6月期 12,731百万円 22年6月期 11,609百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法における監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(ご参考資料)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成23年6月期）の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国など新興国の内需拡大や各国の景気刺激策の効果を背景に回復基調で推移しましたが、期後半には欧州における財政危機や金融システムへの懸念、中東諸国の政情不安などから不透明感が増大しております。

日本経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災により大きなダメージを受けました。その後、生産は回復に向かっておりますが、電力不足や円高もあり、先行き予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、スマートフォンやタブレット型端末、家電製品等に搭載する半導体の需要が高まり、リーディングカンパニーを中心に半導体メーカーの設備投資は活発に推移しました。

F P D業界では、中国で新工場向け大型投資がありました。しかし、パネル価格の下落が著しく、各国のパネルメーカーの収益が低下し、中国以外の地域での設備投資は総じて低調な結果となっております。そのため、当社の新規受注に関しては厳しい環境となりました。

一方、エネルギー・環境問題の全世界的広がりを背景に、電気自動車や家電製品等の電力制御に使用されるパワーデバイスや太陽電池の市場が拡大してきております。これらの市場向けの新製品が当社の収益に寄与し始めております。

このような状況下、当社グループの連結売上高は127億22百万円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

製品品目別にみますと、半導体関連装置が64億32百万円（前連結会計年度比25.1%増）、F P D関連装置が47億48百万円（前連結会計年度比95.2%増）、レーザー顕微鏡が3億79百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

また、連結損益につきましては、売上の増加、固定費の削減、原価率の改善により、営業利益が24億41百万円（前連結会計年度比227.0%増）、経常利益が22億95百万円（前連結会計年度比221.4%増）、当期純利益は15億17百万円（前連結会計年度比319.7%増）となりました。

② 次期（平成24年6月期）の見通し

今後の世界経済は、緩やかな成長が継続すると期待されていますが、各国の雇用情勢の悪化や、欧州さらには米国における財政危機への懸念、中国など新興国のインフレ懸念の高まりとそれに伴う成長率の鈍化など、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

半導体業界は、東日本大震災の影響により半導体材料から最終製品へのサプライチェーンに一部障害が発生したことと、DRAMメーカーやファウンドリ（デバイス製造専門メーカー）を中心に調整色が強まってきていることから、設備投資の抑制や、設備発注の先送りの動きが見られます。

F P D業界は、中小型の高精細パネル用設備投資が活発になる一方、中国を中心とする大型パネル用設備投資は供給過剰と価格下落により、規模や時期が一部後退する可能性があると思われます。

エネルギー・環境分野は、世界的な環境意識の高まりを受け、太陽電池を中心に好調に推移するものと予想されます。

こうした環境下にあって、当社グループは、引き続き経営資源の集中と効率化を進めてまいります。通期の連結業績につきましては、売上高132億円、営業利益26億円、経常利益25億円、当期純利益16億円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は209億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億77百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億28百万円減少したものの、現金及び預金が26億71百万円増加したこと、仕掛品が4億65百万円増加したこと、及び繰延税金資産が3億31百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は74億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債の償還により40億円減少したものの、シンジケートローンの実行により長期借入金が35億91百万円増加したこと、未払法人税等が9億27百万円増加したこと、及び前受金が3億47百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は136億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を15億17百万円計上したことと剰余金の配当により1億68百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は134億95百万円となり、また自己資本比率は64.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億69百万円増加し43億34百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、33億14百万円の収入（前年同期比33.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億26百万円に加え、売上債権の減少額10億50百万円、前受金の増加額3億27百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額4億94百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、63百万円の支出（前年同期比44.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億78百万円の支出（前年同期比73.9%減）となりました。これは主に、新株予約権付社債の償還による支出40億円、長期借入金の返済による支出13億53百万円などの支出要因が長期借入れによる収入49億44百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	59.5	60.0	64.1	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	67.4	51.0	54.9	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,722.8	—	241.4	101.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成21年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向30%を目途とすることを利益配分に関する基本方針としております。今後も、企業体質の強化と業績の向上をはかり、より業績に応じた弾力的な配当政策を行うとともに、安定的な利益還元を行ってまいります。

内部留保については、当期と同じく新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

上記の方針のもと、当期末配当金については、1株当たり41円を予定しております。

次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり43円とさせて頂く予定であります。なお、連結配当性向については30.3%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスであり、それぞれの分担は下記のとおりであります。

半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、国内及びアジア地域に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・イー・インクが行っております。

サービスについては、国内及びアジア地域（韓国・台湾除く）に対しては当社が行っており、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のレーザーテック・ユー・エス・イー・インク、韓国に対しては連結子会社のレーザーテック・ 코리아・コーポレーション、台湾に対しては非連結子会社のレーザーテック・タイワン・インクが行っております。

なお、当社と各関係会社等の関係については、連結子会社が2社、非連結子会社が1社であるため図示は省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」を経営理念に、半導体・FPDをはじめとする先端分野に、各種検査・計測のシステムを提供してまいりました。今後もこの経営理念を堅持し、「世界中のお客様から何か困ったことが有れば、真っ先に声をかけて頂ける」会社を目指します。そのために、当社のコア技術である光技術を軸として、精密機械・エレクトロニクス・ソフトウェアの先進複合技術で、どこよりも早くソリューションを顧客に提供し貢献していくことを会社のミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の価値を高め続けることが、本来あるべき企業の成長の姿と考えており、この成長により、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの満足度向上を図ることを目指します。

当社グループの関係する半導体及び液晶業界は、技術革新のスピードが速く、常に最先端に向けた開発投資を継続的に行う必要があります。成長への投資を継続しつつ確固たる財務基盤を築くために営業利益率20%以上を目標としております。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、昭和37年に日本自動制御株式会社として設立以来、今年で50周年を迎えます。さらに当社グループを発展させていくため、第50期は、次なる時代に向けての準備とその完了の年と位置付け、下記のような課題に取り組み、新たな50年へとつなげてまいります。

① 当社の強さが発揮でき、そして当社が成長できる分野に経営資源を集中していきます。当社が成長できる分野とは、市場そのものの成長が大きい分野、またはその市場で当社のシェアを伸ばせる分野を指します。そのために以下の施策を行います。

- ・フォトマスク欠陥検査装置やEUVL用マスクブランクス検査装置などの次世代機の開発により既存製品の強化を図ります。
- ・新たなアプリケーションに適応したウェハ検査や太陽電池変換効率分布測定などの分野で新規顧客の開拓を進めます。
- ・新規事業開拓への取り組み強化のためマーケティング部を新設し、マーケティング力の強化をはかります。
- ・レーザー顕微鏡の市場は多方面に渡るため、多分野の顧客の潜在したニーズ/ウォンツを理解し、幅広く新製品、新規事業の可能性を追求します。

② 経営体質強化のため、以下の施策を行います。

- ・たな卸資産の圧縮に努めます。
- ・固定費の見直しを継続し、無駄の削減に努めます。
- ・代金回収サイトの短縮化、売掛金の早期回収を促進します。
- ・中長期視点に基づく人材採用と人材育成を強化します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上市規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,885	4,372,704
受取手形及び売掛金	4,354,628	3,226,546
仕掛品	2,461,208	2,926,455
原材料及び貯蔵品	542,033	571,604
繰延税金資産	474,014	857,862
その他	967,403	1,137,968
貸倒引当金	△11,789	△17,566
流動資産合計	10,488,384	13,075,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,664,424	※1 3,664,801
減価償却累計額	△1,021,761	△1,222,296
建物及び構築物（純額）	2,642,663	2,442,505
機械装置及び運搬具	148,480	※1 147,371
減価償却累計額	△108,349	△117,574
機械装置及び運搬具（純額）	40,131	29,797
工具、器具及び備品	764,798	762,221
減価償却累計額	△617,354	△632,996
工具、器具及び備品（純額）	147,444	129,225
土地	4,254,773	※1 4,254,773
有形固定資産合計	7,085,013	6,856,301
無形固定資産	563	567
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 277,878	※2 281,321
長期未収入金	※3 513,338	※3 440,004
繰延税金資産	251,413	198,941
その他	268,773	110,076
投資その他の資産合計	1,311,403	1,030,343
固定資産合計	8,396,980	7,887,212
資産合計	18,885,365	20,962,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,261,250	1,005,145
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 706,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000,000	—
未払法人税等	70,238	997,555
前受金	403,274	750,653
役員賞与引当金	22,400	70,300
製品保証引当金	138,975	194,224
その他	470,963	529,367
流動負債合計	6,367,103	4,253,246
固定負債		
長期借入金	—	※1 2,885,000
退職給付引当金	292,397	295,992
その他	61,762	32,679
固定負債合計	354,159	3,213,671
負債合計	6,721,263	7,466,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	11,253,393	12,602,591
自己株式	△993,964	△990,220
株主資本合計	12,270,788	13,623,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,669	8,725
為替換算調整勘定	△164,273	△182,976
その他の包括利益累計額合計	△157,604	△174,251
新株予約権	50,917	46,391
純資産合計	12,164,101	13,495,871
負債純資産合計	18,885,365	20,962,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,931,343	12,722,356
売上原価	※1 5,526,779	※1 7,247,595
売上総利益	3,404,563	5,474,761
販売費及び一般管理費	※2 2,657,838	※2 3,033,284
営業利益	746,724	2,441,476
営業外収益		
受取利息	3,580	11,528
受取配当金	2,837	4,151
社債償還益	55,250	—
固定資産賃貸料	3,523	1,531
その他	2,680	3,689
営業外収益合計	67,871	20,900
営業外費用		
支払利息	10,854	33,500
為替差損	50,168	76,464
固定資産賃貸費用	39,196	49,900
その他	0	6,566
営業外費用合計	100,219	166,431
経常利益	714,376	2,295,945
特別利益		
固定資産売却益	7	168
特別利益合計	7	168
特別損失		
固定資産処分損	※3 534	※3 1,649
減損損失	※4 11,371	—
投資有価証券評価損	81,230	—
災害による損失	—	12,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,400
特別損失合計	93,136	69,633
税金等調整前当期純利益	621,247	2,226,479
法人税、住民税及び事業税	102,772	1,044,320
法人税等調整額	156,896	△335,259
法人税等合計	259,669	709,060
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,517,418
当期純利益	361,578	1,517,418

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,517,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,055
為替換算調整勘定	—	△18,702
その他の包括利益合計	—	※2 △16,646
包括利益	—	※1 1,500,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,500,771
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
前期末残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
前期末残高	11,060,761	11,253,393
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△168,946
当期純利益	361,578	1,517,418
自己株式の処分	—	725
当期変動額合計	192,631	1,349,198
当期末残高	11,253,393	12,602,591
自己株式		
前期末残高	△993,964	△993,964
当期変動額		
自己株式の取得	—	△58
自己株式の処分	—	3,802
当期変動額合計	—	3,744
当期末残高	△993,964	△990,220
株主資本合計		
前期末残高	12,078,156	12,270,788
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△168,946
当期純利益	361,578	1,517,418
自己株式の取得	—	△58
自己株式の処分	—	4,528
当期変動額合計	192,631	1,352,942
当期末残高	12,270,788	13,623,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,534	6,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,203	2,055
当期変動額合計	32,203	2,055
当期末残高	6,669	8,725
為替換算調整勘定		
前期末残高	△130,105	△164,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,167	△18,702
当期変動額合計	△34,167	△18,702
当期末残高	△164,273	△182,976
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△155,640	△157,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,963	△16,646
当期変動額合計	△1,963	△16,646
当期末残高	△157,604	△174,251
新株予約権		
前期末残高	50,917	50,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,526
当期変動額合計	—	△4,526
当期末残高	50,917	46,391
純資産合計		
前期末残高	11,973,433	12,164,101
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△168,946
当期純利益	361,578	1,517,418
自己株式の取得	—	△58
自己株式の処分	—	4,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,963	△21,172
当期変動額合計	190,668	1,331,769
当期末残高	12,164,101	13,495,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	621,247	2,226,479
減価償却費	354,875	285,613
減損損失	11,371	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,143	5,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,400	47,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24,927	57,394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,892	2,993
受取利息及び受取配当金	△6,417	△15,679
支払利息	10,854	33,500
為替差損益 (△は益)	28,854	78,361
社債償還益	△55,250	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	526	1,481
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	73,334
投資有価証券評価損益 (△は益)	81,230	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,400
売上債権の増減額 (△は増加)	2,025	1,050,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,242,952	△494,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	876,072	△140,803
前受金の増減額 (△は減少)	6,353	327,248
その他	△718,697	△148,369
小計	2,545,842	3,446,870
利息及び配当金の受取額	7,065	15,575
利息の支払額	△10,289	△32,783
法人税等の支払額	△59,034	△114,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,483,584	3,314,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,171	△38,355
有形固定資産の売却による収入	1,161	4,205
子会社株式の取得による支出	△66,589	—
その他	△15,535	△28,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,134	△63,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	—
長期借入れによる収入	—	4,944,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,353,000
社債の償還による支出	—	△4,000,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	△944,750	—
自己株式の取得による支出	—	△58
自己株式の売却による収入	—	2
配当金の支払額	△168,946	△168,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,213,696	△578,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,313	△3,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,440	2,669,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,694	1,665,135
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,665,135	※ 4,334,904

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は次の2社であります。 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション 当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は設立登記のみで営業開始前のため、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。	当社の連結子会社は次の2社であります。 レーザーテック・ユー・エス・エー・インク レーザーテック・コリア・コーポレーション 当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は設立登記のみで営業開始前のため、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。	持分法を適用していない当社の非連結子会社は次の1社であります。 レーザーテック・タイワン・インク 当連結会計年度は当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有 価 証 券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
(ロ) たな卸資産	① 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） ② 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） （貯蔵品は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法））	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成12年 7月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （主な耐用年数） 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(ロ) 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ) 製品保証引当金	無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。	同左
(ニ) 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は55,400千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期差入保証金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期差入保証金」の金額は193,697千円であります。</p> <p>2. 「長期未払金」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期未払金」の金額は60,400千円であります。</p> <p>3. 「繰延税金負債」は前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため表示方法を見直し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」の金額は1,362千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																														
<p>1. _____</p> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> </table> <p>※3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金3回分219,228千円を除いた残額513,338千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p>認定の年月日及び番号</p> <p style="padding-left: 20px;">平成21年1月15日経観誘国第407号</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">認定された投下資本額</td> <td style="text-align: right;">7,325,667千円</td> </tr> <tr> <td>助成金の交付予定額</td> <td style="text-align: right;">732,566千円</td> </tr> </table> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">324,566</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳額合計</td> <td style="text-align: right;"><u>732,566</u></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	66,589千円	認定された投下資本額	7,325,667千円	助成金の交付予定額	732,566千円	土地	400,000千円	建物及び構築物	324,566	機械装置及び運搬具	8,000	圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,225,308千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,740</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,730,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,980,815</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">706,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,885,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,591,000</u></td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> </table> <p>※3. 長期未収入金</p> <p>(1) 長期未収入金の概要</p> <p>横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当連結会計年度末までに受領済の交付金4回分292,562千円を除いた残額440,004千円を長期未収入金として計上しております。</p> <p>なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。</p> <p>(2) 認定の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 認定事業者の条件</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 当連結会計年度末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	2,225,308千円	機械装置及び運搬具	24,740	土地	3,730,766	合計	<u>5,980,815</u>	1年内返済予定の長期借入金	706,000千円	長期借入金	2,885,000	合計	<u>3,591,000</u>	投資有価証券(株式)	66,589千円
投資有価証券(株式)	66,589千円																														
認定された投下資本額	7,325,667千円																														
助成金の交付予定額	732,566千円																														
土地	400,000千円																														
建物及び構築物	324,566																														
機械装置及び運搬具	8,000																														
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>																														
建物及び構築物	2,225,308千円																														
機械装置及び運搬具	24,740																														
土地	3,730,766																														
合計	<u>5,980,815</u>																														
1年内返済予定の長期借入金	706,000千円																														
長期借入金	2,885,000																														
合計	<u>3,591,000</u>																														
投資有価証券(株式)	66,589千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損387,415千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">48,727千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">32,540</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,750</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">683,689</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,462</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">120,579</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">135,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,407</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">193,094</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">924,260</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>534</u></td></tr> </table>	販売手数料	48,727千円	広告宣伝費	32,540	貸倒引当金繰入額	2,143	役員報酬	144,750	給料及び賞与	683,689	役員賞与引当金繰入額	22,400	退職給付引当金繰入額	19,462	福利厚生費	120,579	旅費交通費	135,251	減価償却費	124,407	支払手数料	193,094	研究開発費	924,260	工具、器具及び備品除却損	534千円	合計	<u>534</u>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損432,676千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">106,389千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">37,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,598</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">190,200</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">749,538</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,300</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,424</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">134,937</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">134,683</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,350</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">187,237</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,011,761</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,649</u></td></tr> </table>	販売手数料	106,389千円	広告宣伝費	37,404	貸倒引当金繰入額	5,598	役員報酬	190,200	給料及び賞与	749,538	役員賞与引当金繰入額	70,300	退職給付引当金繰入額	32,424	福利厚生費	134,937	旅費交通費	134,683	減価償却費	100,350	支払手数料	187,237	研究開発費	1,011,761	機械装置及び運搬具除却損	50千円	工具、器具及び備品除却損	1,599	合計	<u>1,649</u>
販売手数料	48,727千円																																																										
広告宣伝費	32,540																																																										
貸倒引当金繰入額	2,143																																																										
役員報酬	144,750																																																										
給料及び賞与	683,689																																																										
役員賞与引当金繰入額	22,400																																																										
退職給付引当金繰入額	19,462																																																										
福利厚生費	120,579																																																										
旅費交通費	135,251																																																										
減価償却費	124,407																																																										
支払手数料	193,094																																																										
研究開発費	924,260																																																										
工具、器具及び備品除却損	534千円																																																										
合計	<u>534</u>																																																										
販売手数料	106,389千円																																																										
広告宣伝費	37,404																																																										
貸倒引当金繰入額	5,598																																																										
役員報酬	190,200																																																										
給料及び賞与	749,538																																																										
役員賞与引当金繰入額	70,300																																																										
退職給付引当金繰入額	32,424																																																										
福利厚生費	134,937																																																										
旅費交通費	134,683																																																										
減価償却費	100,350																																																										
支払手数料	187,237																																																										
研究開発費	1,011,761																																																										
機械装置及び運搬具除却損	50千円																																																										
工具、器具及び備品除却損	1,599																																																										
合計	<u>1,649</u>																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)								
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市 港北区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>11,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製造方法・製造過程に多くの共通点・類似点を持ち、市場及び販売方法も類似している点から、全体を一つのグルーピングとしております。但し、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>今般の市況の変化に伴い、企業活動にほとんど使用されていない部分については遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物等	11,371千円	—
場所	用途	種類	金額						
横浜市 港北区	遊休資産	建物及び構築物等	11,371千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	359,614千円
少数株主に係る包括利益	—
計	359,614

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	32,203千円
為替換算調整勘定	△34,167
計	△1,963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	—	—	11,785,800	
合計	11,785,800	—	—	11,785,800	
自己株式					
普通株式	522,727	—	—	522,727	
合計	522,727	—	—	522,727	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	50,917
合計		—	—	—	—	—	50,917

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	利益剰余金	15	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度 末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	11,785,800	—	—	11,785,800	
合計	11,785,800	—	—	11,785,800	
自己株式					
普通株式	522,727	65	2,000	520,792	ストック・オプションの 権利行使による減少
合計	522,727	65	2,000	520,792	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46,391
合計		—	—	—	—	—	46,391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	168,946	15	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	461,865	利益剰余金	41	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年6月30日現在）
現金及び預金勘定 1,700,885千円	現金及び預金勘定 4,372,704千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△35,750</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△37,800</u>
現金及び現金同等物 <u>1,665,135</u>	現金及び現金同等物 <u>4,334,904</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、半導体関連装置及びFPD関連装置並びにレーザー顕微鏡等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主たる事業としておりますが、これらの製品は、製造方法、製造過程に多くの共通点、類似点を持ち、また、市場及び販売方法も類似している点から全体をひとつのセグメントとして扱っております。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,454,384	1,372,977	103,980	8,931,343	—	8,931,343
(2)セグメント間の内部売上高	1,175,085	—	318,526	1,493,612	(1,493,612)	—
計	8,629,470	1,372,977	422,507	10,424,955	(1,493,612)	8,931,343
営業費用	8,041,762	1,307,189	313,945	9,662,897	(1,478,279)	8,184,618
営業利益	587,707	65,787	108,562	762,057	(15,332)	746,724
II 資産	16,470,302	1,169,717	443,938	18,083,958	801,406	18,885,365

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ他

その他……韓国他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,978,763千円であり、その主なものは、現金預金及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア地域	北米地域	欧州地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,372,185	661,682	725,003	5,758,871
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,931,343
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	49.0	7.4	8.1	64.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア地域……台湾、韓国、中国他

(2)北米地域……アメリカ

(3)欧州地域……ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループの事業は検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	
1株当たり純資産額	1,075円47銭	1株当たり純資産額	1,193円91銭
1株当たり当期純利益	32円10銭	1株当たり当期純利益	134円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円87銭

（注） 1株当たり当期純利益又は及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	361,578	1,517,418
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	361,578	1,517,418
普通株式の期中平均株式数（株）	11,263,073	11,263,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	△32,989	—
普通株式増加数（株）	1,224,768	602,991
（うち新株予約権付社債）	(1,202,288)	(580,524)
（うち新株予約権）	(22,480)	(22,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	前 年 同 期 比
製 品		千円	%
	半導体関連装置	9,468,799	216.7
	F P D 関連装置	3,974,959	216.0
	レーザー顕微鏡	424,869	153.4
	小計	13,868,628	213.8
サービス		1,161,913	117.8
合計		15,030,542	201.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
製 品		千円	%	千円	%
	半導体関連装置	8,365,033	173.5	3,125,037	262.0
	F P D 関連装置	2,123,567	72.4	1,442,650	35.5
	レーザー顕微鏡	506,024	151.8	136,310	1,390.4
	小計	10,994,626	135.9	4,703,998	89.3
サービス		1,136,910	110.6	129,615	83.8
合計		12,131,536	133.1	4,833,613	89.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品 目		販 売 高	前 年 同 期 比
製 品		千円	%
	半導体関連装置	6,432,780	125.1
	F P D 関連装置	4,748,144	195.2
	レーザー顕微鏡	379,517	102.6
	小計	11,560,442	145.5
サービス		1,161,913	117.8
合計		12,722,356	142.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,594	2,783,769
受取手形	85,303	382,056
売掛金	3,888,892	3,412,120
仕掛品	2,404,259	2,920,120
原材料及び貯蔵品	553,617	534,900
前渡金	23,561	161,969
前払費用	27,158	25,752
繰延税金資産	482,383	860,281
未収入金	828,282	712,921
その他	2,242	202,508
貸倒引当金	△10,076	△16,820
流動資産合計	9,526,220	11,979,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,605,061	3,605,061
減価償却累計額	△994,044	△1,188,293
建物（純額）	2,611,016	2,416,767
構築物	52,790	52,790
減価償却累計額	△23,396	△28,360
構築物（純額）	29,394	24,430
機械及び装置	148,480	147,371
減価償却累計額	△108,349	△117,574
機械及び装置（純額）	40,131	29,797
工具、器具及び備品	732,289	735,157
減価償却累計額	△589,617	△609,665
工具、器具及び備品（純額）	142,671	125,491
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	7,077,987	6,851,261
無形固定資産	494	494
投資その他の資産		
投資有価証券	211,289	214,732
関係会社株式	147,729	147,729
長期未収入金	513,338	440,004
長期差入保証金	171,090	—
繰延税金資産	264,141	226,059
その他	75,075	80,126
投資その他の資産合計	1,382,662	1,108,652
固定資産合計	8,461,144	7,960,407
資産合計	17,987,365	19,939,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,107	833,714
1年内返済予定の長期借入金	—	706,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000,000	—
未払金	445,796	431,196
未払費用	49,256	63,103
未払法人税等	41,078	869,677
前受金	4,051	723,102
預り金	60,754	89,676
役員賞与引当金	22,400	70,300
製品保証引当金	90,916	121,740
資産除去債務	—	55,400
その他	17,400	575
流動負債合計	5,984,761	3,964,486
固定負債		
長期借入金	—	2,885,000
長期未払金	60,400	—
退職給付引当金	281,898	281,225
その他	—	31,504
固定負債合計	342,298	3,197,730
負債合計	6,327,060	7,162,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	1,214,284	2,330,477
利益剰余金合計	10,585,322	11,701,515
自己株式	△993,964	△990,220
株主資本合計	11,602,718	12,722,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,669	8,725
評価・換算差額等合計	6,669	8,725
新株予約権	50,917	46,391
純資産合計	11,660,304	12,777,771
負債純資産合計	17,987,365	19,939,987

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	7,897,044	10,899,577
サービス売上高	733,989	942,264
売上高合計	8,631,033	11,841,841
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	5,020,057	6,269,696
サービス売上原価	488,003	672,645
売上原価合計	5,508,061	6,942,341
売上総利益	3,122,972	4,899,500
販売費及び一般管理費	2,552,009	2,969,323
営業利益	570,962	1,930,176
営業外収益		
受取利息	111	664
受取配当金	2,837	133,492
社債償還益	55,250	—
固定資産賃貸料	3,523	1,531
その他	2,208	3,070
営業外収益合計	63,930	138,758
営業外費用		
支払利息	10,854	33,500
為替差損	67,369	89,338
固定資産賃貸費用	39,196	49,900
その他	0	1,000
営業外費用合計	117,420	173,738
経常利益	517,472	1,895,195
特別利益		
固定資産売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産処分損	413	1,278
減損損失	11,371	—
投資有価証券評価損	81,230	—
災害による損失	—	12,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,400
特別損失合計	93,015	69,261
税引前当期純利益	424,456	1,826,102
法人税、住民税及び事業税	37,246	882,892
法人税等調整額	135,400	△341,203
法人税等合計	172,647	541,688
当期純利益	251,809	1,284,413

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	931,000	931,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,080,360	1,080,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,038	159,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,212,000	9,212,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,131,421	1,214,284
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△168,946
当期純利益	251,809	1,284,413
自己株式の処分	—	725
当期変動額合計	82,863	1,116,192
当期末残高	1,214,284	2,330,477
利益剰余金合計		
前期末残高	10,502,459	10,585,322
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△168,946
当期純利益	251,809	1,284,413
自己株式の処分	—	725
当期変動額合計	82,863	1,116,192
当期末残高	10,585,322	11,701,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△993,964	△993,964
当期変動額		
自己株式の取得	—	△58
自己株式の処分	—	3,802
当期変動額合計	—	3,744
当期末残高	△993,964	△990,220
株主資本合計		
前期末残高	11,519,855	11,602,718
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△168,946
当期純利益	251,809	1,284,413
自己株式の取得	—	△58
自己株式の処分	—	4,528
当期変動額合計	82,863	1,119,936
当期末残高	11,602,718	12,722,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,534	6,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,203	2,055
当期変動額合計	32,203	2,055
当期末残高	6,669	8,725
新株予約権		
前期末残高	50,917	50,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△4,526
当期変動額合計	—	△4,526
当期末残高	50,917	46,391
純資産合計		
前期末残高	11,545,238	11,660,304
当期変動額		
剰余金の配当	△168,946	△168,946
当期純利益	251,809	1,284,413
自己株式の取得	—	△58
自己株式の処分	—	4,528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,203	△2,470
当期変動額合計	115,066	1,117,466
当期末残高	11,660,304	12,777,771

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。